

災害対策啓発事業

[493]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0101	実施計画	対象
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	防災・減災意識の高揚	担当	総務部 災害対策室		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	<p>啓発 紙媒体での啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災マップ等のパンフレットの作成・配布 広報おわりあさひによる防災情報のPR <p>電子媒体での啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページで防災情報の提供 <p>講座・講習会による啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災講習会の実施 自主防災組織への研修等や市民への「出前講座」を通じた防災対策の周知見せる啓発 健康フェスタでの「防災コーナー」の設置と情報提供 市民祭での「防災コーナー」の設置と情報提供 避難所、一時避難場所周知用の看板設置 <p>家具転倒防止支援事業 平成28年度6月1日より実施。出前講座等の場で啓発していく。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 各家庭で防災に関して話をしたり、食糧等の備蓄、家具固定、家の耐震補強等の事前の防災対策が行われるようになっている。 災害時の対応などを熟知し、落ち着いて行動ができるようになっている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	出前講座実施回数 (各種防災関係マップ・パンフレット等の配布部数(数値は<>))	回	15<35000>	15<1000>	20	12	
	家具転倒防止支援事業利用世帯数 (看板設置箇所数(数値は<>))	世帯	0<13>	28<13>	30	8	
成果指標	避難所の運営主体が自主防災組織を中心とした自治会・町内会役員であると考えている割合	%	43.2		47.0	40.0	
	家具の転倒防止を行っている世帯割合	%	33.0		40	31.2	
事業費 計			760	2,864	2,189	1,951	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	143	408		
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		617	2,456	2,189	1,951

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり	<p>(状況) 避難所の運営主体が自主防災組織中心であると考えている割合、家具の転倒防止を行っている世帯割合は、2年ごとの市民アンケートを基に試算しているため前年との比較はできていないが、それぞれ割合として過半数を割っている。</p> <p>(原因) 自主防災組織自体の活動があまりできてなく、それをサポートする市側にも積極的にかかわる姿勢がみられなかった。また、家具の転倒防止も出前講座等と周知方法にあまり工夫がなかった。</p>
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

民間木造住宅等耐震改修促進事業

[501]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0102	実施計画	対象
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	防災・減災意識の高揚	担当	都市整備部 都市計画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)
 ・昭和56年5月31日以前の基準で建築された木造軸組構法の民間住宅で、現に居住しているもの
 ・専門家耐震診断の結果、判定値が1.0未満の住宅又は0.4以下の住宅
 ・県建築物地震対策推進協議会

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 ・地震発生時における自宅の耐震性を確認し「一応倒壊しない」又は「倒壊しない」(判定値1.0以上)と評価される建物にする。
 ・地震対策の啓発が図られている。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
 民間木造住宅耐震診断
 ・旧基準木造住宅の所有者から「専門家耐震診断申込書」により申請を受け付ける。
 ・耐震診断員に依頼し、専門家耐震診断を実施する。
 ・耐震診断員が申請者宅に診断結果を持参し、説明を行う。
 民間木造住宅耐震改修費等補助
 ・対象となる住宅の耐震改修工事等にかかる工事費用の一部に補助金を交付する。
 補助事業：民間木造住宅耐震改修費補助事業、民間木造住宅段階的耐震改修事業費補助及び木造住宅耐震シェルター整備事業費補助
 受付期間：随時受付。(同一年度内の1月末日までに工事完了を条件とする。)
 手続きの流れ：申込み 交付対象者決定通知 申請書類審査 交付決定通知 工事契約 着工 中間検査 完了実績報告 完了検査 完了確認通知 支払請求 補助金支払い
 県建築物地震対策推進協議会負担金
 ・愛知県建築物地震対策推進協議会に負担金を納付する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	耐震診断実施件数(延べ戸数・再診断戸数を除く)	件	1,573	1,663	1,713	1,696
	耐震改修費補助金交付件数(延べ戸数)	件	143	149	153	153
成果指標	耐震診断実施率	%	30.83	33.70	36.18	35.30
	耐震改修費補助交付率	%	100	100	100	100
事業費 計			6,668	9,567	7,359	6,748
財源内訳		ア 国	1,558	4,783	3,557	3,255
		イ 県	779	2,392	1,778	1,628
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	4,331	2,392	2,024	1,865

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)「耐震診断実施率」は去年実績と比べて、1.6ポイント上昇していますが、H29計画値と比較すると、0.88%低い結果となっている。 (原因)耐震診断対象住宅の所有者へダイレクトメール送付や戸別訪問を実施し、耐震診断利用者の拡大を図っているが、まだ耐震診断の重要性を周知されていないことが原因であると考えられる。
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

防災行政無線等管理事業

[503]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0201	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	災害情報システムの充実	担当	総務部 災害対策室	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>市民、県内各市町村や愛知県、市職員</p> <p>市防災行政無線(固定系、移動系) 県防災行政無線(地上系、衛星系) 高度情報通信ネットワーク</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・市民が災害時に災害情報を得ることができるよう、適切に維持管理が行われている。 ・県等と市の間で災害情報の発信・取得が行えるようにシステムが整備されている。 ・地域内の気象情報や災害情報が提供され、非常配備が適切に行われる。</p>	<p><市民への情報伝達手段></p> <p>1 市防災行政無線(固定系、移動系) 固定系及び移動系の防災行政無線の維持管理を行う。無線免許の更新を5年ごとに申請するとともに毎年電波利用料を支払う。災害時の停電に備え、3年ごとに無停電時電源バッテリー交換を行う。なお、バッテリー交換は、施設修繕料で支払う。</p> <p>2 防災ラジオの普及に努める。</p> <p><県と市の情報交換システム></p> <p>1 県防災行政無線(地上系、衛星系) 県内各市町村の設備については、協議会を設置し、一括で点検・保守を行い、費用を負担金で支払う。本無線設備は、災害時における県と各市町村間の通信手段であり、予備回線として衛星無線を整備している。</p> <p>2 高度情報通信ネットワークについては、県が設置し、点検管理している。市は県への情報伝達の電話代を負担する。また、無停電電源装置は10年ごとに更新する。</p> <p><気象情報会社から市の情報提供委託></p> <p>気象情報から24時間の気象監視を通して、非常配備体制や配備時期の提言、警報発令時における災害対策本部の対策案を提案を受ける。</p> <p><全国瞬時警報システム(J-ALERT)></p> <p>平成23年度より本格運用(平成27年度に事務事業を統合)。適切に運用、維持管理を行っていく。 平成30年度には新型受信機の導入を図る。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	点検回数	回	2	2	2	2	
	操作訓練回数(県との通信訓練)	回	10	10	10	10	
成果指標	システム全般の重大な不具合件数	回	0	0	0	0	
事業費 計			8,500	10,785	8,349	8,021	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	193	921	130	66
		ウ 地方債					
		エ その他		135		90	
		オ 一般		8,172	9,864	8,129	7,955

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>
--------	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0202	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	災害情報システムの充実	担当	総務部 災害対策室	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民 市職員	手段(事務事業の内容、やり方、手順)	携帯電話等の電子メールを活用した災害情報の伝達を行う。 【あさひ安全安心メール】H18.3導入 <市民> ・登録の啓発 ・災害時に情報伝達(警報等)を行い、注意喚起、避難等警戒及び警告を行う。 市民の登録者数を増加させるため啓発等を行っていく。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		<職員> ・職員のアドレスの登録及び管理 ・メール受信確認テストの実施 ・職員に災害情報の伝達を行うとともに、非常配備を指令する。	
	・災害時に、防災行政無線以外の伝達手段の確保を図るとともに、市民に対して広報等情報伝達を実施される。 ・職員に対し参集情報を伝達し、災害対応に必要な体制の確保が行われる。	(緊急速報メール) ・NTTDOCOMO(エリアメール)・au、ソフトバンク(緊急速報メール)を導入し、あさひ安全安心メールと連携している。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	市民のシステムへの登録者数	人	7,843	8,153	7,900	8,410
	市職員のシステムへの登録者数	人	592	647	580	650
成果指標	市民に情報を伝達した回数	回	7	17	20	27
	職員に情報や参集指示を伝達した回数	回	2	3	25	7
事業費 計			1,089	1,089	1,089	1,089
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		1,089	1,089	1,089	1,089

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)市民に情報を伝達した回数、および職員に情報や参集指示を伝達した回数はH28に比べH29は増加している。 (原因)前年に比べ風水害等の脅威が増えているのが原因と考えられます。
--------	---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

備蓄物資・資機材整備管理事業

[506]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0301	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	避難生活の支援	担当	総務部 災害対策室	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	避難住民	<p>災害時に必要な食糧や日常生活品等備蓄品の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市独自の被害想定に基づき、避難者数を8,262人と想定 避難住民3日間分の食糧等を平成28年度から5年かけて購入し確保する。 各倉庫の備蓄品の保存期間を把握し保存期間終了前に訓練等で活用するとともに、新たな備蓄物資等を検討する。 <p>備蓄代替手段の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民には、「自助」の必要性を呼びかけ、最低でも3日間、できれば1週間分の食料等備蓄を推進する。 緊急時の食糧等を確保のため、大手スーパーやJAあいち尾東農協等と協定を締結しているが、今後もさらに拡大させていく。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>防災倉庫の備品の確認を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各防災倉庫を確認し、修繕を行っていく。 各防災倉庫を整理するとともに、各倉庫に何がどれだけあるかを管理する。 マンホールトイレの設置を順次進める。 平成29年度から6箇年で市内小中学校に5基ずつ設置する。 <p>備蓄飲料水の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災倉庫にある飲料水(500ミリリットル、1.5リットル)に三郷小、城山小、東栄小の緊急遮断弁のついた受水槽(37,000リットル)を足す。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	備蓄食糧の量(食)	食	41,488	51,234	60,649	61,853
	備蓄飲料水の量(リットル)	リットル	40,048	55,492	52,456	60,712
成果指標	避難想定人数に対する備蓄食糧の充足割合	%	57.7	68.9	80.9	82.5
	避難想定人数に対する備蓄飲料水の充足割合	%	53.4	74.1	69.9	80.9
事業費 計			4,428	12,756	8,847	7,867
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県			1,733	1,799	1,632
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		4,428	11,023	7,048	6,235

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	平成28年度から平成32年度までの5年での購入計画に基づき、計画通り購入しています。
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	南海トラフ地震の発生に備え、備蓄物資や資機材について必要な整備を進めます。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

購入計画に基づき、平成29年度は備蓄用の食糧(ビスケット等)及び飲料水を購入しました。

耐震性貯水槽等維持管理事業

[496]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0401	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	防災体制の充実	担当	総務部 災害対策室	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>市民 市内3箇所の貯水槽緊急遮断弁 飲料水兼用耐震性貯水槽</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震発生時に市内3箇所の貯水槽の緊急遮断弁が作動し、貯水槽内の飲料水が確保されている。 地震発生時に飲料水兼用耐震貯水槽の緊急遮断弁が作動し、貯水槽内の飲料水が確保されている。 	<ol style="list-style-type: none"> 配水場市内3箇所の貯水槽(貯水量 21,200 t) <ul style="list-style-type: none"> 柏井配水場(柏井配水区1箇所、高区配水区2箇所 計3箇所) 旭ヶ丘配水場(低区配水区1箇所 計1箇所) 飲料水兼用耐震性貯水槽(貯水量 100 t) <ul style="list-style-type: none"> 北山公園地内(白鳳小学校区) 維持管理 <ul style="list-style-type: none"> 地震等の災害時に市民への飲料水の供給するため、飲料水兼用耐震性貯水槽からの流出を抑え、貯水槽内の飲料水の確保を図ることを目的に、貯水槽を設置している。 維持管理に関しては、市長と水道事業管理者で維持管理を水道事業管理者に委任し、保守点検や修繕料を支払う旨の協定を締結している。 上記協定に基づき、毎年、年度末に保守点検や修繕料相当額を負担金として支払う。ただし、修繕料は実施年度の翌年に予算計上し、支払う。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	保守点検回数	回数	3	3	3	3
	保守点検回数	回数	1	0	1	1
成果指標	点検の結果に基づき、修繕を行った箇所数	箇所	0	1	0	0
事業費 計			1,383	270	1,746	1,696
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,383	270	1,746

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 点検に基づき修繕の必要な箇所はなかった。</p>
--------	---	--------------------------------------

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	<p>防災拠点における応急給水設備の耐震性の確保等について、災害対策室、教育行政課及び上水道課の3課が連携して実施します。</p>		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
<p>災害時の応急給水設備の耐震性確保についての3課による調整は現時点では検討中である。</p>			

防災訓練事業

[509]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0402	実施計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	防災体制の充実	担当	総務部 災害対策室		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 市職員 防災関係機関 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民一人ひとりに防災意識を高め、災害から自身を守るとともに、お互いに助け合う行動力が高まっている。地域防災計画等の検証を図り、市職員の防災意識が醸成されている。防災関係機関とスムーズな連携を図ることができるようになっている。	<総合防災訓練> 市民を中心として、市職員、防災関係機関等と南海トラフ巨大地震を想定した総合防災訓練を実施。 東日本大震災の教訓から、地域住民による「自助・共助」を主体とした訓練、実践的な訓練を実施する。 自主防災組織が主体となり地域住民と「倒壊家屋救出訓練」、「初期消火訓練」、「救護訓練」など行う。 平成24年度より劇場型訓練から実践参加型訓練に内容を大幅に変更し、平成27年度から警察・消防・自衛隊によるブラインド訓練を廃止し、市民参加型訓練を増やした。平成28年度から新たな訓練(展示)メニューを導入し、幅広い年齢層の市民が参加できる訓練を計画して実施する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	防災訓練参加者	人	1,080	750	1,500	950
成果指標	実際に訓練を体験した市民数	人	250	400	500	600
事業費 計			2,790	2,859	3,010	2,093
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,790	2,859	3,010

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 防災訓練参加者は当初予定人数を下回るものの、年々増加はしている。 (原因) 防災講習会や出前講座による市民への防災啓発により、防災意識が高まってきているからと思われる。
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	平成28年度の防災訓練の結果を踏まえ、実施方法の改善に向けて取り組みます。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
平成28年度の訓練参加者からのアンケート結果に基づき、実施方法を一部改善した。			

地域防災計画策定事業

[510]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0403	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	防災体制の充実	担当	総務部 災害対策室	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 市職員 防災関係機関 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 尾張旭市地域防災計画を毎年見直しを行い、災害へ適切に対応できる体制を確立するよう社会状況の変化に合わせて計画修正を行い、災害対応ができるようになっている。	1 尾張旭市防災会議において、市域に係る風水害・原子力等の災害、地震災害に関する予防対策、応急対策・復旧対策を事項を定め、防災活動を総合的かつ計画的に実施し、市民の生命・財産を保護するために計画を策定する。 2 防災会議 防災会議において、県の地域防災計画の修正や各課の修正事項を検討し、策定する。 委員 25名 委員報酬 6,400円(1回) 会議開催数 年2回 平成28年度に新規委員を2名追加した。 3 地域防災計画の印刷 防災会議で地域防災計画を策定後に関係機関、市幹部職員及び相互応援協定締結先の各市町に配布しているが、印刷部数を精査していく。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	防災会議開催数	回	2	2	2	2
	地域防災計画印刷部数	部	110	95	95	95
成果指標	地域防災計画の修正回数	回	1	1	1	1
事業費 計			553	534	680	537
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	553	534	680

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況) 地域防災計画の修正回数は毎年1回行っている。 (原因) 市地域防災計画は年に1回行われる県の防災計画の修正と合わせて行われるため、回数としては年に1回となっている。
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	避難所運営について、女性の視点を踏まえた避難所の在り方について検討します。 災害時の支援物資受け入れ場所の明文化について検討します。		
実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	避難所運営マニュアルを改訂し、その中で女性視点での避難所運営の検討を盛り込んだ。 災害時の支援物資受け入れについて、新たに市外ではあるが拠点として検討を行っている場所がある。しかし、救援物資を受け入れる際に必要となる拠点の明文化された尾張旭市災害物流マニュアルは完成していない。		

自主防災組織育成運営支援事業

[511]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0404	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	防災体制の充実	担当	総務部 災害対策室	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	補助の概要

自主防災組織加入者
校区ごとの地域住民

自主防災組織運営費や事業費(地域防災訓練、先進地視察、防災講演会など)に対して補助を行う。必要に応じて、資機材の貸し出しや消防本部や消防団、婦人消防クラブなどとの連絡調整を行う。自主防災組織役員連絡会を開催し、各自主防災組織間の情報交換、意見交換や「防災講習会」を通じて各自主防災組織活動の活性化を図る。避難行動要支援者支援事業が地域で推進できるよう支援を行う。自主防災組織役員に対して、防災服等を支給する。ただし、各自主防災組織内で防災服のサイズ等を調整し、不足分のみを購入し支給する。

補助金額

- 1 自主防災組織1団体: 40万円
(対象: 資機材整備、講演会、防災マップなど)
- 2 尾張旭防災リーダー会: 独自の活動(5万円上限)
(対象: 家具転倒防止講習会、応急手当講習会など)
- 3 町内会: 避難行動要支援者支援事業(5万円上限)
(対象: 消耗品費、講師報酬など)

補助金の主な支出内容
防災訓練に係る経費、自主防災組織資機材等 地区によって異なる
平成29年度補助金要綱の見直しを行う。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	補助金額	千円	3,690	3,765	3,800	3,680
	自主防災組役員打ち合わせ会の開催数	回	3	2	3	2
成果指標	自主防災組織の活動に参加している市民割合	%	4.7		8	4.7
事業費 計			4,165	4,280	4,143	4,538
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		4,165	4,280	4,143

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 2年に1回行うまちづくりアンケートでの把握のため前年の割合はないが、27年度と比べると横ばいとなっている。</p> <p>(原因) 自主防災組織の活動状況があまり市民に伝わっていないため依然として低い割合となっている。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	自主防災組織主導の避難所訓練を推進します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

すべての自主防災組織ではないが、避難所訓練は行っていた。避難所で行われることの一部分がクローズアップされて訓練が行われていたが、今後は一連の避難所運営訓練も行えるようにしていきたい。

災害時非常配備事業

[517]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0901	実施計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 災害対策室		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市職員	非常配備体制は、年度当初に尾張旭市非常配備体制として各課に周知している。 平成18年度に非常配備体制を見直し、風水害と地震災害での体制を別々の体制とした。また、併せて地震災害時に拠点避難所配備要員を108名に変更した。 平成21年度に拠点避難所配備要員を84名に変更した。 平成22年度に避難所班を4班体制とした。(3班 4班) 平成23年度に再任用職員も非常配備体制要員とした。 平成24年度に情報班の活動内容を考え、避難所配備要員から除外した。 校区避難所配備要員を各小中学校7名から6名にした。 平成25年度に風水害時において、学校管理班、施設管理班の一部を第2非常配備準備体制から配属することとした。 校区拠点避難所配備要員を各小中学校6名から5名にした。 平成26年度に避難所班、施設管理班の一部を第2非常配備準備体制から配属することとした。 校区拠点避難所要員を各小中学校5名から4名にした。 平成27年度に風水害等非常配備基準をより実効性のある基準に修正した。 平成28年度に職員名の削除、災害対策本部要員の配置、避難所調整班の新設等の見直しを行った。 平成29年度に校区拠点避難所要員の廃止、健康課以外に属する保健師を救護班の要員とした。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	災害発生時に市職員が速やかに災害対策本部を設置し、応急復旧や避難所の運営などの初動活動ができるよう体制ができている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	第2非常配備以上の体制を行った回数	回	0	0	1	2
成果指標	非常配備参集に問題があった件数	件	0	0	0	0
事業費計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

災害救助事業

[518]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	41-0902	実施計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	被災した市民	火災などの災害に遭われた市民に対し以下の活動を行う。 ・被災状況に応じた見舞金の支給及び援護金の貸し付け。 ・緊急時の宿泊場所の提供
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 被災した市民の復興作業がスムーズに行われる。 災害弔慰金を支給すること等により、市民の福祉及び生活の安定に資する。	災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令の規定に基づき、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給を行い、並びに自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害救護資金の貸付けを行う。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	50	130	301	50	
財源内訳			ア 国				
			イ 県			2	
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	50	130	299	50	

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

土木施設災害復旧事業

[498]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	41-0903	実施 計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	都市整備部 土木管理課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	市が管理する道路、河川、水路 住民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生に備え、土のうや復旧資材を準備する。 ・ 災害発生時に土木施設の状況を調査する。 ・ 被害を受けた施設の危険度を判定する。 ・ 必要に応じて、被害を受けた施設の復旧工事を業者に発注する。
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
災害による被害を最小限に抑え、施設を復旧することによって市民が安心して暮らせるようになっている		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動 指標						
成果 指標						
事業費 計					1,100	
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				1,100

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

H29年度実施取組方針 (H28年度本部結論) の実績評価

実施取組方針 実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	49-0901	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 災害対策室	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民(自主防災組織, 消防団) 市職員	平成18年度 国民保護計画の策定 ・国民保護協議会・国民保護計画に係る事務 ・18年3月議会に国民保護協議会設置条例等制定議案の上程に係る事務 平成19年度 国民保護計画策定以後 ・住民に対する広報活動、消防団・自主防災組織に対する啓発 ・実際の住民、職員の動きを定めた避難実施要綱を策定する。 平成21年度 国民保護計画の修正 ・22年2月国民保護協議会を開催し、尾張旭市国民保護計画の修正について諮問し、答申を受ける。 ・市機構改革に伴う修正、国・県組織変更に伴う修正、県国民保護計画修正に合わせた修正 平成26年度 国民保護計画の修正 ・市機構改革に伴う事務担当の修正、非常通信体制等の変更に伴う修正、法令、指針の改廃に伴う用語整理に伴う修正
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	国民の生命・身体及び財産の保護を図るため、住民の避難や救護、武力攻撃災害に対処できるような組織体制が整っている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	国民保護に関する訓練回数 (国民保護に関する広報回数(数値は<>))	回	1<1>	1<1>	1	2
	国民保護協議会の開催数	回	0	0	1	0
成果指標	国民保護計画策定率	%	100	100	100	100
		%				
事業費 計					90	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				90

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 国民保護に関し、防災行政無線を使用した訓練を行った。 (原因) 北朝鮮によるミサイル発射訓練を受け、市民への情報伝達を確実に実施した。</p>
--------	---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

自衛官募集啓発事業

[909]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	49-0903	実施計画	
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 災害対策室		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民に自衛隊員募集の啓発を行う。	<p><広報啓発> 自衛隊愛知地方協力本部瀬戸地域事務所からの依頼により、市広報紙に自衛隊員募集記事を年6回程度掲載する。</p> <p><総合防災訓練> 「自衛官募集コーナー」を設け、自衛隊員募集等普及啓発活動を行う。</p> <p><市民祭啓発> 「自衛隊コーナー(自衛隊愛知地方協力本部瀬戸地域事務所主体)」を設置し、自衛隊員募集等普及啓発活動として、啓発消耗物品(リーフレット等)を購入し、市民に配布する。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	市民が、自衛隊員募集の内容を知っているようになっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円		45	50	42	
財源内訳			ア 国		45	50	42
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般					

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

災害対策室庶務事務

[927]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	99-0302	実施計画
施策	01	防災・減災対策の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	総務部 災害対策室	

事業の概要(目的、手段)

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
事業目的と概要(29年度分) 庶務事務係員 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 庶務的な事務が正確かつ円滑に進んでいる。	庶務事務 ・県等からの調査に対する回答に関する事(30%) 地域防災計画等、各種データ等を根拠に回答を作成する。 ・各種補助金申請に関する事(20%) 南海トラフ地震等対策事業費補助金については、おおよそ交付要望 交付内定 交付申請 交付決定 契約 契約に伴う補助金額減額 完了報告という流れで事務が進む。(年度末に翌年度以降の補助金要綱について説明会が開催される。) ・係の文書整理(他課からの調査等含む)に関する事(25%) 職員ポータルサイトの閲覧機能を有効活用し、紙削減に配慮する。 ・係の消耗品購入に関する事(5%) 予算残額に留意する。 ・職員の防災服購入に関する事(10%) 新規採用職員用の防災服については、人事課に採用前事前調査で防災服サイズを確認し、採用年度の前年度中に購入事務を進め、4月1日の採用時に新規採用職員に渡す。 ・各種手数料等支払いに関する事(10%) 臨時職員に財務帳票作成を依頼する。支出管理用のエクセルがあるため、当該ファイルで支出額を管理しておくこと。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	庶務事務所要時間数	時間	1,520	1,520	1,520	1,520
成果指標	庶務事務における事務改善件数	件	1	1	1	1
事業費 計			1,799	2,411	1,938	1,746
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,799	2,411	1,938

H29年度実績の評価

成果実績評価 【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況) ・「庶務事務における事務改善件数」は昨年度実績と比べ、変化がない状況である。 (原因) ・事務改善を積極的に行うための、議論等が室内で行われなかったため。
---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-